

59.6

## 人口対歯科医師数に関する一私見

### ◎その削減計画と具体策

——ひとすじの光を求めて◎

坂井 剛 (昭和区) 出原壽勝 (緑区)

はじめに

国民歯科医療のあるべき姿を求めて、我々は今真剣に考え、必死の行動を起そうとしている。あまりにも過剰な歯科医師の供給はかえって医療の質をゆがめ、結果的に、我々歯科医は国民の歯科保健向上に対する責任を果せなくなってしまう。

この事は、国民一般には理解し難い事であり、どこまでも自力で解決すべき問題なのである。一部に自然淘汰を待つしかない、とのあきらめ論があるが、現状の分析から得られる将来の予測数値は、それを許さない。非常に厳しいものである。

節度ある歯科医師の供給数を求めて、我々は前回の報告(愛歯月報、昭和56年2月号、3月号)の中で、適正歯科医師数(人口10万人対50人)という物差しを使い、過剰の状況に対する詳細な分析と予測を行った。その中でも特に力を注いだのは、歯科医師の唯一の供給源である歯科大学(歯学部)の入学定員の適正な数値を求める事であった。その結果1248名という厳しい数値を得た。これは昭和58年の入学定員 3,380人(表-1)の36.9%であり、現在、各方面でいわれている、昭和50年当時の定員 2,220名(65.7%)まで戻すという説を厳しく批判するものであった。

今回我々は、県歯宮下常務より具体的な定員削減計画を立てるように、との命題を与えられ、その後の状況の変化も加味して、コンピューターによる、さらに詳細な分析を行った。結果は次に述べるように、3年前よりもさらに厳しいものとなり、当然、そこから得られた削減計画は当事者が目を疑うようなものとなった。

◎表-1の説明

表-1は全国の歯科大学(歯学部)の入学定員

の年次推移と入学定員の削減計画を一見して分るように表にまとめたものである。

入学定員の年次推移については表の左半分に示すように、昭和30年の全国7大学で650人の定員が、28年後の昭和58年にはその5.2倍の3,380人、大学の数も、4倍強の29大学と極端な増加を示している。

右半分は入学定員の削減計画である。昭和60年から実施に入り、かなり急速に削減していく計画となっている。但し、4倍に増えた29の大学が、全て共存共栄しながら、その定員を平等のラインまで削減したとすれば、という仮定のもとに考えてみた場合であり、非現実的のようにみえるが、その数値の示すところは現実そのものである。

(A)一計画は昭和60年から4年計画で、3,380人の45%、1520人まで削減するものである。

(B)一計画は、さらに1年削減を厳しくして、昭和64年に、もとの36.4%、1,230人まで減らす5ヶ年計画である。

(C)一計画は、さらに1年削減を強めて、昭和65年までに、940人(3,380人の27.8%)まで減らす6ヶ年計画である。これは表の左側でみると昭和40年1,140人よりも以前、昭和39年頃、即ち20年前の全国で9大学、入学定員合計910人まで立ち戻ることを示している。大学の数にして今の1/3強人数にして27.8%まで減らすわけである。

以上3つの計画のうち、削減計画として一番数字的に適合してくるのはどれか? 我々が今、一番知りたいのはこのことであるので、この一点に的をしぼって、この後の作業を行った。その作業の内容を示すのが次の表-2、表-3であり、その結果を示すのが、グラフ(A)、(B)、(C)である。

(表-1)

全国歯科大学(歯学部)入学定員の年次推移と入学定員の削減計画

	大学名	設立年	全国歯科大学(歯学部)入学定員の年次推移								入学定員の削減計画					4年計画-5年計画-6年計画		
			昭和30年	S35	S39	S40	S44	S45	S50	S58	S59	S60	S61	S62	S63	S64	S65	
1	東京医科歯科大学歯学部	S3	60	60	60	80	80	80	80	80		70	60	50	40	30		
2	大阪大学・歯学部	S26	30	30	30	40	60	60	60	80		70	60	50	40	30		
3	東北大学・歯学部	S40				40	40	40	40	80		70	60	50	40	30		
4	新潟大学・歯学部	S40				40	40	40	40	80		70	60	50	40	30		
5	広島大学・歯学部	S40				40	40	40	40	80		70	60	50	40	30		
国立6	北海道大学・歯学部	S42					40	40	40	80		70	60	50	40	30		
7	九州大学・歯学部	S42					40	40	40	80		70	60	50	40	30		
8	徳島大学・歯学部	S52								60		50	40	40	40	30		
9	鹿児島大学・歯学部	S53								80		70	60	50	40	30		
10	岡山大学・歯学部	S55								80		70	60	50	40	30		
11	長崎大学・歯学部	S55								80		70	60	50	40	30		
	小計		90	90	90	240	340	340	340	860		750	640	540	440	330		
公立12	九州歯科大学	T10	80	120	120	120	120	120	120	120		100	80	60	60	50		
13	東京歯科大学	M23	120	120	120	120	120	120	120	160		120	100	80	60	50		
14	日本歯科大学	M40	120	120	120	120	120	120	120	160		120	100	80	60	50		
15	大阪歯科大学	M44	120	120	120	120	120	120	120	160		120	100	80	60	50		
16	日本大学・歯学部	T5	120	120	120	120	120	120	120	160		120	100	80	60	50		
17	愛知学院大学・歯学部	S36			120	120	120	120	120	160		120	100	80	60	50		
18	神奈川歯科大学	S39			100	100	120	120	120	160		120	100	80	60	50		
19	岩手医科大学・歯学部	S40				80	80	80	80	80		70	60	60	60	50		
20	城西歯科大学	S45						120	120	160		120	100	80	60	50		
私立21	鶴見大学・歯学部	S45						80	120	160		120	100	80	60	50		
22	日本大学・松戸歯学部	S46							120	160		120	100	80	60	50		
23	岐阜歯科大学	S46							120	160		120	100	80	60	50		
24	東北歯科大学	S47							120	120		100	80	60	60	50		
25	日本歯科大学・新潟歯学部	S47							120	120		100	80	60	60	50		
26	松本歯科大学	S47							120	120		100	80	60	60	50		
27	福岡歯科大学	S48							120	120		100	80	60	60	50		
28	昭和大学・歯学部	S52								120		100	80	60	60	50		
29	東日本学園大学・歯学部	S53								120		100	80	60	60	50		
	小計		480	480	700	780	800	1,000	1,760	2,400		1,870	1,540	1,220	1,020	850		
	合計		650	690	910	1,140	1,260	1,460	2,220	3,380	3,380	2,720	2,260	1,820	1,520	1,230		
	指数		100.0	106.2	109.1	175.4	193.8	224.6	341.5	520.0	100.0	80.5	66.9	53.8	45.0	36.4		

## ◎グラフ(A) (B) (C)の説明

①の線：人口及び適正歯科医師数

(人口10万人対50人)

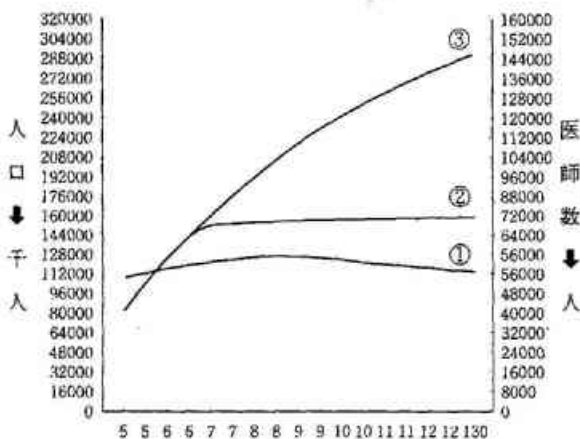
②の線：削減計画を実施した場合の歯科医師予測数

③の線：削減計画を放棄した場合の歯科医師予測数

左記の①と③の線はグラフの(A)(B)(C)に共通で変化しない。

②の線のみが与えられた削減計画によって変動する。②の線の変化を比較することで削減計画の将来的な効果を判断できる。

グラフ(A) 歯学部定員削減計画(A)

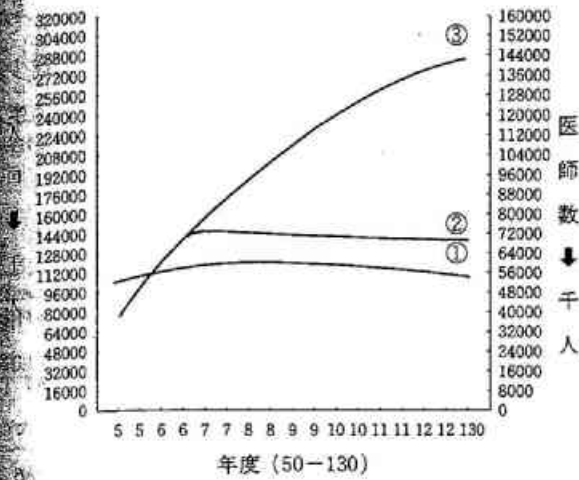


。グラフ(A) (4ヶ年計画のグラフ)

昭和59年の定員3380人を昭和60年に2720人に減らし、3年後の昭和63年に1520人まで削減した場合のグラフ。

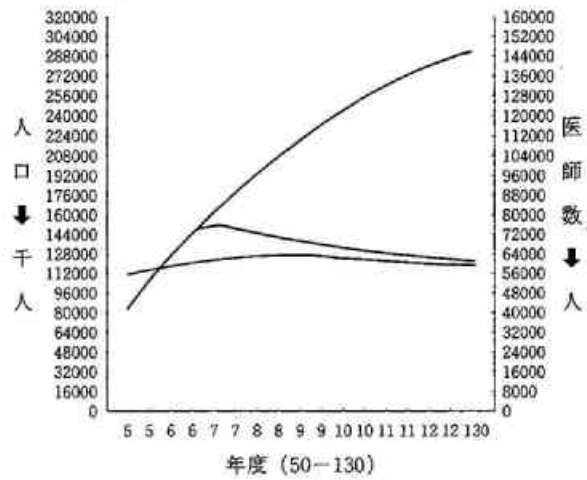
グラフ⑧

歯学部定員削減計画⑧



グラフ⑨

歯学部定員削減計画⑨



グラフ⑧ (5ヶ年計画のグラフ)

昭和59年の定員3380人を昭和60年からスタートで、昭和64年に1230人まで削減した場合のグラフ

グラフ⑨ (6ヶ年計画のグラフ)

昭和59年の定員3380人を昭和65年に940人まで削減した場合のグラフ。

表-2、表-3、の説明

表-2は、全国の歯科大学(歯学部)の入学定員を今のまま放置して、予測される将来の状況と、定員の削減計画(B)-計画を実施した場合のそれと見比べて比較できるように、90年先の昭和150年までの推計値を示したものである。

表-2、の左半分は入学定員を現状のまま放置した場合の全国の歯科医師数の予測と、適正歯科医師数(人口10万人対50人)という物指しを使った場合の過剰の状況を示している。

これによると、このまま推移すると昭和70年に人口10万人対60人、昭和80年に75人、昭和103年には100人になってしまう。

表-2の中で①の歯科医師密度を出すのに影響を与える要素がいくつかあるので、その説明をしておく。

① 全国の人口は厚生省人口問題研究所の発表した最新のものであり、昭和55年の国勢調査報告(総理府統計局)、「日本の将来人口の新推計(昭和56年11月、中推計値)」によった。

② 昭和50年~52年までの定員超過率1.4%、昭和53

年は1.7%、昭和54~55年を1.5%、昭和56年を1.3%、昭和57年を1.2%、昭和58年を1.1%、昭和59年以降を0とした。

⑥ 昭和59年以降の合格率率は昭和22年の第1回から昭和58年の第70回までの合格率の平均値、88.8%を採って推計してある。又、昭和64年までの合格者数は昭和53年からの定員超過率も加味してある。国試の合格率を何%にするかについては諸説あるが、ここでは、上記の88.8%を採用した。

⑦ 昭和58年以降の離退職者数は昭和40~57年の18年間の離退職率の平均値、1.59%をとって推計した。(昭和40年~49年の10年間は1.85%、昭和50~57年の8年間は1.33%であった。)

離退職率を何%にするかについても諸説があり、いずれとも決め難い、ここでは過去の実数より、1.59%を採用した。

(注の注)以上の各項目よりも、最も議論的とされるのは適正歯科医師数をどう決めるかであるが、今回我々は開業医としての医業経営の立場から人口10万人対50人という数値を強調して採用した。現状の国民皆保険制度の下では将来ともこの数値を適正数として採

用せざるを得ない、誌面の制約もあり、この理由については次の機会に稿を譲ることとする。

表一2、の半分には(B)-計画、入学定員削減の5ヶ年計画を実施した場合に予測される推計値が一覧表としてある。

⑤の入学定員を昭和60年から逐次削減して、5

年目の昭和65年に1.230人までに減らすと、その効果は10年後の昭和70年から現われ、人口10万人対61.2人をピークに、昭和89年時点で57人まで減少するが、日本全体の人口が昭和85年から減少に入るに従って、相対的に増え好め、昭和150年には又、59.9人まで戻ってしまう。

歯科大学（歯学部）の入学定員を現状のままに放置した場合の歯科医師数の予測と過剰の状況

年次	①全国の人口 昭和57年以降 は推計値 (昭和56年11 月国勢調査よ り) (千人)	②年間人口の 増加数 (人)	③増加人口に 必要な歯科医 師供給数 $② \times \frac{1}{2000}$ (人)	④総人口に対 する適正な歯 科医師数 $① \times \frac{1}{2000}$ (人)	⑤歯学部入学 定員数 (S58年以降 を一定とする) (人)	⑥国家試験合 格者数(S59 年以降の合格 率を88.8%で 一定とする) (人)	⑦離退職者数 (S58年以降 は離退職率を 1.59%で一定 とする) (人)	⑧年間歯科医 師純増加数 (S58年以降 は推計値) (人)	⑨全国歯科医 師数 (S58年以降 は推計値) (人)
50	111940			55970	2220	1962	56	1906	43586
51	112935	995	498	56468	2620	2111	1315	796	44382
52	113930	995	498	56965	2860	2558	1225	1333	45715
53	114925	995	498	57463	3160	2918	-98	3016	48731
54	115920	995	498	57960	3200	3319	1229	2090	50621
55	116916	996	498	58458	3360	2945	164	2781	53602
56	117593	677	339	58797	3380	3156	-83	3239	56841
57	118270	677	339	59135	3380	2949	1428	1521	58362
58	118947	677	339	59474	3380	3340	928	2412	60774
59	119624	677	339	59812	3380	2848	966	1882	62656
60	120301	677	339	60151	3380	2884	996	1888	64543
61	120808	507	254	60404	3380	3028	1026	2002	66545
62	121315	507	254	60658	3380	3040	1058	1982	68527
63	121822	507	254	60911	3380	3037	1090	1947	70475
64	122329	507	254	61165	3380	3034	1121	1913	72388
65	122834	505	253	61417	3380	3001	1111	1850	74238
66	123344	510	255	61672	3380	3001	1180	1821	76659
67	123854	510	255	61927	3380	3001	1209	1792	77850
68	124364	510	255	62182	3380	3001	1238	1763	79614
69	124874	510	255	62437	3380	3001	1266	1735	81349
70	125383	509	255	62692	3380	3001	1293	1708	83056
71	125930	547	274	62965	3380	3001	1321	1680	84737
72	126477	547	274	63239	3380	3001	1347	1654	86390
73	127024	547	274	63512	3380	3001	1374	1627	88018
74	127571	547	274	63786	3380	3001	1399	1602	89619
75	128119	548	274	64060	3380	3001	1425	1576	91195
76	128497	378	189	64249	3380	3001	1450	1551	92746
77	128875	378	189	64438	3380	3001	1475	1526	94273
78	129253	378	189	64627	3380	3001	1499	1502	95775
79	129631	378	189	64816	3380	3001	1523	1478	97253
80	130008	377	189	65004	3380	3001	1546	1455	98708
81	130062	54	27	65031	3380	3001	1569	1432	100139
82	130116	54	27	65058	3380	3001	1592	1409	101548
83	130170	54	27	65085	3380	3001	1615	1386	102934
84	130224	54	27	65112	3380	3001	1637	1364	104299
85	130276	52	26	65138	3380	3001	1658	1343	105641
86	130087	-189	-95	65044	3380	3001	1680	1321	106963
87	129898	-189	-95	64949	3380	3001	1701	1300	108263
88	129709	-189	-95	64855	3380	3001	1721	1280	109542
89	129520	-189	-95	64760	3380	3001	1742	1259	110802
90	129332	-188	-94	64666	3380	3001	1762	1239	112041
91	129089	-243	-122	64545	3380	3001	1781	1220	113261
92	128846	-243	-122	64423	3380	3001	1801	1200	114461
93	128603	-243	-122	64302	3380	3001	1820	1181	115642
94	128360	-243	-122	64180	3380	3001	1839	1162	116804
95	128115	-245	-123	64058	3380	3001	1857	1144	117948
96	127929	-186	-93	63965	3380	3001	1875	1126	119074
97	127743	-186	-93	63872	3380	3001	1893	1108	120181
98	127557	-186	-93	63779	3380	3001	1911	1090	121271
99	127371	-186	-93	63686	3380	3001	1928	1073	122344
100	127184	-187	-94	63592	3380	3001	1945	1056	123400

表-3、の説明

表-3の左半分は、定員削減計画の(A)-計画  
(4ヶ年計画)を示しており、右半分は、(C)-計  
画(即ち6ヶ年計画を実施した場合の数値である。  
この3つの計画を一見して分るように表現した  
のが次の3つのグラフである。

③-計画 5ヶ年計画で入学定員を削減した場合の将来予測

表-2

⑩歯科医師過剰の状況 ④-② (-は過剰を示す) (人)	⑪歯科医師密度 (人口10万人 対の人数) (人)	⑫歯学部入学 定員 (S60年より 5ヶ年計画で削 減した場合) (人)	⑬国家試験合 格者数(S59 年以降の合格 率88.8%とし ている) (人)	⑭離退職者数 (S59年以降 の離退職者率 を1.59%とし ている) (人)	⑮年間歯科医 純増加数 (人)	⑯全国歯科医 師数 (人)	⑰歯科医師過 剰の状況 (人)	⑱歯科医師密 度 (人口10万人 対の推移) (人)	年次
12384	389								50
12086	393								51
11250	401								52
8732	424								53
7139	438								54
4856	458								55
1956	483								56
773	493								57
-1301	511								58
-2844	524	3380							59
-4393	537	2720							60
-6141	551	2260							61
-7870	565	1820							62
-9564	579	1520							63
-11224	592	1520	3034						64
-12821	604	1520	3001	1151	1850	74238			65
-14387	617	1520	2415	1180	1235	75473	-13801	612	66
-15923	629	1520	2007	1200	807	76280	-14353	616	67
-17532	640	1520	1616	1213	403	76683	-14501	617	68
-18912	651	1520	1350	1219	131	76813	-14376	615	69
-20365	662	1520	1350	1221	129	76942	-14251	614	70
-21772	673	1520	1350	1223	127	77069	-14104	612	71
-23152	683	1520	1350	1225	125	77193	-13955	610	72
-24506	693	1520	1350	1227	123	77316	-13804	609	73
-25834	703	1520	1350	1229	121	77437	-13651	607	74
-27136	712	1520	1350	1231	119	77555	-13496	605	75
-28498	722	1520	1350	1233	117	77672	-13424	604	76
-29835	732	1520	1350	1235	115	77787	-13350	604	77
-31148	741	1520	1350	1237	113	77901	-13274	603	78
-32437	750	1520	1350	1239	111	78012	-13196	602	79
-33704	759	1520	1350	1240	110	78122	-13118	601	80
-35108	770	1520	1350	1242	108	78229	-13198	601	81
-36490	780	1520	1350	1244	106	78336	-13278	602	82
-37849	791	1520	1350	1246	104	78440	-13355	603	83
-39187	801	1520	1350	1247	103	78543	-13431	603	84
-40503	811	1520	1350	1249	101	78644	-13506	604	85
-41919	822	1520	1350	1250	100	78744	-13700	605	86
-43314	833	1520	1350	1252	98	78842	-13893	607	87
-44688	845	1520	1350	1254	96	78938	-14083	609	88
-46042	855	1520	1350	1255	95	79033	-14273	610	89
-47375	866	1520	1350	1257	93	79126	-14460	612	90
-48716	877	1520	1350	1258	92	79218	-14674	614	91
-50038	888	1520	1350	1260	90	79309	-14886	616	92
-51340	899	1520	1350	1261	89	79398	-15098	617	93
-52624	910	1520	1350	1262	88	79485	-15305	619	94
-53890	921	1520	1350	1264	86	79571	-15514	621	95
-55109	931	1520	1350	1265	85	79656	-15692	623	96
-56310	941	1520	1350	1267	83	79740	-15868	624	97
-57493	951	1520	1350	1268	82	79822	-16043	626	98
-58659	961	1520	1350	1269	81	79903	-16217	627	99
-59808	970	1520	1350	1270	80	79982	-16390	629	100

◎結論

以上のデータの分析から、次のいくつかの事が判明した。

1. 現在、この問題を論ずる時、識者の間で一番厳しいとみられる・現定員の約半数にする、という常識論では将来的に解決策とはならない。

2. さらに現定員の36.4%、1,320人まで削減しても人口10万人対60人がやっと維持できる数値である。但し、最近厚生省がいい出した、適正歯科医師数は10万人対60人である。という説を採ればこれでもよいことになる。がしかし、この数字は現状追認の無定見、無政策がいわせた、根拠のないものであり、我々は医業経営、しいては国民歯科医療の質の確保の点から、人口10万人対50人を我々のデッドラインと認識しているのである。その意味で(B)一計画ではまだ甘すぎるのである。

3. もう一步突込んで、現定員の27.8%、940人まで削減していく(C)一計画（6ヶ年計画）であれば不十分ながら、何とか納得のいくものである。しかしてこれにしても、昭和70年の人口10万人対60人の数はさけ難く、その後90年たった昭和150年に至って、やっと50人となり、昨年、昭和58年の50人のラインに立ち戻ることができる。

◎ (C)一計画実現の為の提言

一口に20年前の全国で9大学、入学定員910人近くまで立ち戻るといっても、大学側のみにその努力を強いるばかりでは、とても成る話ではない。しかしこの目標はどうしても達成しなければならない。そこで一番大切なのは、日歯、即ち全国の開業医が一致協力して事に当ることであり、そのポイントは、応分の経済的負担も覚悟して、計画を実現し、我々の未来を開くことである。

表3 (A)一計画 4年計画で入学定員の削減を行った場合

年次	⑤歯学部入学定員数 (S58年以降を一定とする) (人)	⑥国家試験合格者数(S59年以降の合格率を88.8%で一定とする) (人)	⑦離退職者数(S58年以降は離退職率を1.59%で一定とする) (人)	⑧年間歯科医師純増加数 (人)	⑨全国歯科医師数 (人)	⑩歯科医師密度状況 (過剩) (人)	⑪歯科医師密度 (人口10万人対の人数) (人)
58							
59	3380						
60	2720						
61	2260						
62	1820						
63	1520						
64	1520	3034					
65	1520	3001	1151	1850	74238		
66	1520	2415	1180	1235	75473	-13801	612
67	1520	2007	1200	807	76280	-14353	616
68	1520	1616	1213	403	76683	-14501	617
69	1520	1350	1219	131	76813	-14376	615
70	1520	1350	1221	129	76942	-14251	614
71	1520	1350	1223	127	77069	-14104	612
72	1520	1350	1225	125	77193	-13955	610
73	1520	1350	1227	123	77316	-13804	609
74	1520	1350	1229	121	77437	-13651	607
75	1520	1350	1231	119	77555	-13496	605
76	1520	1350	1233	117	77672	-13424	604
77	1520	1350	1235	115	77787	-13350	604
78	1520	1350	1237	113	77901	-13274	603
79	1520	1350	1239	111	78012	-13196	602
80	1520	1350	1240	110	78122	-13118	601
81	1520	1350	1242	108	78229	-13198	601
82	1520	1350	1244	106	78336	-13278	602
83	1520	1350	1246	104	78440	-13355	603
84	1520	1350	1247	103	78543	-13431	603
85	1520	1350	1249	101	78644	-13506	604
86	1520	1350	1250	100	78744	-13700	605
87	1520	1350	1252	98	78842	-13893	607
88	1520	1350	1254	96	78938	-14083	619
89	1520	1350	1255	95	79033	-14273	610
90	1520	1350	1257	93	79126	-14460	612
91	1520	1350	1258	92	79218	-14674	614
92	1520	1350	1260	90	79309	-14886	616
93	1520	1350	1261	89	79398	-15096	617
94	1520	1350	1262	88	79485	-15305	629
95	1520	1350	1264	86	79571	-15514	621
96	1520	1350	1265	85	79656	-15692	623
97	1520	1350	1267	83	79740	-15868	624
98	1520	1350	1268	82	79822	-16043	626
99	1520	1350	1269	81	79903	-16217	627
100	1520	1350	1270	80	79982	-16390	629

提言の1 全国レベルでの予備会員制度を作る。

県歯が3年前から設置した予備会員制度は、一時的にであるが、年間の新規開業数を約半数に押えることに成功している。この制度を全国規模に広げ、地域毎の中心的な歯科大学へ卒業直後の研修カリキュラムの編成を日歯が依頼して行い、これに参加してもらう。この卒後研修で一定単位数を終了した者に、日歯会員への入会資格を与える。無論、研修年数や取得単位数についてはよく検討する必要がある。

提言の2 日歯の学術研修セミナーを拡大、発展させ、現会員の大規模な卒業研修会制度を作る。

表3 ◎一計画 6ヶ年計画で入学定員を削減した場合 推移人数数表5

年次	①歯学部入学定員数 (S58年以降を一定とする) (人)	②国家試験合格者数(B59年以降の合格者を88.8%で一定とする) (人)	③離退職者数(S58年以降は離退職率を1.59%で一定とする) (人)	④年間歯科医師純増加数 (人)	⑤全国歯科医師数 (人)	⑥歯科医師過剰状況 (人)	⑦歯科医師密度(人口10万人対の推移) (人)
58							
59	3380						
60	2720						
61	2260						
62	1820						
63	1520						
64	1230	3034					
65	940	3001	1151	1850	74238		
66	940	2415	1180	1235	75473	-13801	612
67	940	2007	1200	807	76280	-14353	616
68	940	1616	1213	403	76683	-14501	617
69	940	1350	1219	131	76813	-14376	615
70	940	1092	1221	-129	76684	-13993	612
71	940	835	1219	-384	76300	-13335	606
72	940	835	1213	-378	75922	-12683	600
73	940	835	1207	-372	75550	-12038	595
74	940	835	1201	-366	75183	-11398	589
75	940	835	1195	-360	74823	-10763	584
76	940	835	1190	-355	74468	-10220	580
77	940	835	1184	-349	74119	-9682	575
78	940	835	1178	-343	73776	-9149	571
79	940	835	1173	-338	73438	-8622	567
80	940	835	1168	-333	73105	-8101	562
81	940	835	1162	-327	72778	-7747	560
82	940	835	1157	-322	72455	-7397	557
83	940	835	1152	-317	72138	-7053	554
84	940	835	1147	-312	71826	-6714	552
85	940	835	1142	-307	71519	-6381	549
86	940	835	1137	-302	71217	-6174	547
87	940	835	1132	-297	70920	-5971	546
88	940	835	1128	-293	70627	-5773	545
89	940	835	1123	-288	70339	-5579	543
90	940	835	1118	-283	70056	-5390	542
91	940	835	1114	-279	69777	-5232	541
92	940	835	1109	-274	69503	-5080	539
93	940	835	1105	-270	69232	-4931	538
94	940	835	1101	-266	68967	-4787	537
95	940	835	1097	-262	68705	-4648	536
96	940	835	1092	-257	68448	-4483	535
97	940	835	1088	-253	68194	-4323	534
98	940	835	1084	-249	67945	-4167	533
99	940	835	1080	-245	67700	-4014	532
100	940	835	1076	-241	67458	-3866	530

こうした経費の大部分が大学側の運営経費の足しになり、一方で入学定員の削減に結びつく様にするのである。

◎おわりに

需給バランスを崩した業界はその対応を誤ると再起不能となることがある。歯科界がそうならないという保証はない。今はもう行動の時であり、早急な対応が強く望まれる。

今回の削減計画を実施するには周辺環境整備をする必要があり、それに係わる多くの問題を解決していかなければならない。この報告に示した数値は誠に厳しいものであるが、これが現実であり、種を播いたのが我々である以上、後仕末をつけるのもまた、我々でなければならぬ。できうれば、幾多の困難をのりこえて(C)削減計画まで協力に進めてほしいものである。我々はまだ我々のリーダーに希望を抱いている。日歯が中心となった対策委員会の活躍に、ひとすじの光を見出そうと、心から期待している。

紙面の制約で具体的な対応策に言及できなかった。次の機会にぜひ載

せていただきたいと思っている。この報告書をまとめるに当たり、県歯調査室医療問題担当の早川桂三理事、安田 修、藤田直輝、沢 国生の各先生方のご指導をいただき、また県歯事務局の方々のご協力があったことを附記して、感謝の意を表すものです。(つづく)

日歯が大学側と協議して、権威ある研修制度を作れば一般会員の積極的な参加も期待できる。

提言の1、2は即時実施に入れることを意識して、現実に一部行われているものを更に推進する形での案となっている。歯科界の英知を結集すれば、もっとすばらしい案が出てくるはずであるが、新しく事業を起すには時間がかかりすぎるため、こうした案となった。またこの提言1、2の主役はどこまでも我々、日歯であることを強調したい。当然、研修制度の基本的な経費は日歯が用意し、本端の経費は地区歯科医師会と、実際に研修を受ける歯科医師が応分の負担をする。大切なことは